

## 平成27年度事業報告

### 1. 学術集会

第118回日本小児科学会学術集会(会頭 大藪恵一 大阪大学教授)を、平成27年4月17日(金)～19日(日)の3日間、大阪府大阪市(大阪国際会議場、リーガロイヤルホテル大阪)で開催した。  
(参加者 8,055名、一般演題数 1,087)

### 2. 機関誌

日本小児科学会雑誌を年12回、Pediatrics Internationalを年6回刊行した。  
(発行部数 和文誌 21,700部、欧文誌 250部)

### 3. 専門医

- 1) 小児科専門医試験を平成27年9月5日(筆記)、6日(面接)に京都府(京都国際会館)で実施し、審査のうえ、新規に589名を小児科専門医に認定した。
- 2) 日本小児科学会専門医の更新申請を3月及び9月に受け付け、3,901名の更新を認定した。
- 3) 日本小児科学会研修施設の新規申請及び更新申請を3月及び9月に受け付け、新規8施設、更新247施設を認定した。
- 4) 日本小児科学会研修支援施設の新規申請及び更新申請を3月及び9月に受け付け、新規7施設、更新144施設を認定した。
- 5) 認定小児科指導医の新規申請を9月に受け付け、2,341名を認定した。
- 6) 専門医更新のための単位取得ができるよう小児科診療に関する問題をホームページ上に掲載した。
- 7) 日本専門医機構の「専門医制度整備指針」に沿った新専門医制度の構築のため、専門医制度に関係する委員会の委員が同機構とヒアリングを重ねながら、基幹施設研修プログラムと、専門医更新基準について検討した。

### 4. 各種委員会等

本学会が目的とする事業を達成するため下記委員会・ワーキンググループにおいて調査研究、学術集会・講習会・フォーラム等の開催、機関誌の発行、専門医制度の運営、関係機関に対する要望・協議、提言、その他について検討した。

- |                 |                       |          |
|-----------------|-----------------------|----------|
| ・和文誌編集委員会       | ・英文誌編集委員会             | ・学術委員会   |
| ・国際渉外委員会        | ・予防接種・感染症対策委員会        | ・社会保険委員会 |
| ・子どもの死亡登録・検証委員会 | ・新生児委員会               | ・薬事委員会   |
| ・こどもの生活環境改善委員会  | ・小児医療委員会              | ・小児救急委員会 |
| ・医療安全委員会        | ・小児慢性疾病委員会            | ・情報管理委員会 |
| ・男女共同参画推進委員会    | ・将来の小児科医を考える委員会       | ・広報委員会   |
| ・生涯教育・専門医育成委員会  | ・中央資格認定委員会・各地区資格認定委員会 |          |
| ・試験運営委員会        | ・災害対策委員会              |          |
| ・インフルエンザ等対策WG   | ・小児慢性疾病患者の移行支援WG      |          |

- ・小児医療提供体制委員会
- ・COI 開示に関する運営委員会
- ・倫理委員会
- ・福島第一原子力発電所事故の健康障害を検討する WG
- ・日本小児科連絡協議会担当委員会
- 健康診査委員会、重症心身障害児（者）・在宅医療委員会、栄養委員会、治療用ミルク安定供給委員会、乳幼児の健康を守る保育保健体制委員会

## 5. フォーラム、講習会など

- 1) 倫理委員会公開フォーラム（平成 27 年 3 月 8 日：東京医科歯科大学）
- 2) 小児科医のための臨床指導医講習会（平成 27 年 3 月 20 日、21 日：岡山国際ホテル）
- 3) 小児救急市民公開フォーラム（平成 27 年 3 月 21 日：東邦大学大森病院）
- 4) 市民公開セミナー「思春期医療の現状と今後の展望を考える」  
（平成 27 年 3 月 28 日：国立成育医療研究センター）
- 5) 第 118 回学術集会市民公開講座（平成 27 年 4 月 19 日：グランフロント大阪）
- 6) 思春期医学臨床講習会（平成 27 年 5 月 24 日：AP 大阪梅田茶屋町）
- 7) 小児在宅医療実技講習会（平成 27 年 6 月 28 日：北海道大学）
- 8) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 Part II  
（平成 27 年 6 月 28 日：ハーネル仙台）
- 9) 小児科医のための臨床指導医講習会（平成 27 年 7 月 3 日～5 日：クロスウェーブ梅田）
- 10) 小児科専門医・専門医取得者のためのインテンシブコース  
（平成 27 年 8 月 8 日、9 日：京都国際会館）
- 11) Sedation Essence in Children Under Restricted Environment コース  
（平成 27 年 8 月 15 日：神戸市立医療センター中央市民病院）
- 12) 入門セミナー「あなたの貴重な症例を英文で発信するために」  
（平成 27 年 10 月 4 日：クロス・ウェーブ梅田）
- 13) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 Part II  
（平成 27 年 10 月 18 日：ウイנק愛知）
- 14) 園医・看護職・保育士のための研修会  
（平成 27 年 11 月 8 日：フクラシア東京ステーション）
- 15) 小児救急市民公開フォーラム（平成 27 年 11 月 15 日：金沢歌劇座）
- 16) 小児蘇生教育コース β 版講習会（平成 27 年 11 月 22 日：金沢大学）
- 17) 治療用ミルク安定供給のためのワークショップ  
（平成 27 年 12 月 13 日：フクラシア東京ステーション）
- 18) 小児科医のための臨床指導医講習会（平成 28 年 1 月 8 日～10 日：クロス・ウェーブ船橋）
- 19) 子どもの食育を考えるフォーラム（平成 28 年 1 月 23 日：飯田橋レインボービル）
- 21) 小児蘇生教育コース β 版講習会（平成 28 年 2 月 21 日：大阪医科大学）
- 22) 倫理委員会公開フォーラム（平成 28 年 2 月 28 日：大阪市立大学）

## 6. 提言などを学会ホームページに掲載した。

- 1) 予防接種・感染症関係
  - ・小児に対するワクチンの筋肉内接種法について（平成 27 年 5 月）

- ・インターネットなどにより売買される母乳に関する注意喚起（平成 27 年 7 月）
- ・学校、幼稚園、保育所において予防すべき感染症の解説[内容更新]（平成 27 年 7 月）
- ・急性弛緩性麻痺/急性弛緩性脊髄炎ならびに喘息様症状を認める急性呼吸不全症例の多発について（平成 27 年 10 月）
- ・B 型肝炎ワクチン供給不足が見込まれる現状での医療施設における対応  
ー日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会からのお願いー（平成 27 年 12 月）
- ・日本脳炎罹患リスクの高い者に対する生後 6 か月からの日本脳炎ワクチンの推奨について（平成 28 年 2 月）

2) Injury Alert（傷害速報）を学会ホームページに掲載し、注意喚起を行った。

3) その他

- ・東日本大震災での経験を基に検討した日本小児科学会の行うべき大災害に対する支援計画の総括（平成 28 年 5 月）
- ・非典型溶血性尿毒症症候群(aHUS)診療ガイド（平成 28 年 2 月）

## 7. 以下の要望書等を関係機関に提出した。

- 1) 避難所の小児への支援に関する要望（平成 27 年 3 月 4 日 内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災）宛、および平成 27 年 6 月 9 日 厚生労働大臣 宛：日本小児保健協会、日本小児科医学会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本母性衛生学会、日本新生児成育医学会との連名）
- 2) 指定難病選定に関する要望書（平成 27 年 3 月 6 日 厚生労働省健康局疾病対策課長、厚生科学審議会疾病対策部会指定難病検討委員会長 宛）
- 3) 広島大学、長崎大学、ならびに福島県立医科大学の共同利用・共同研究拠点化（ネットワーク型）に関する要望（平成 27 年 5 月 17 日 文部科学大臣、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会、広島大学長、長崎大学長、福島県立医科大学理事長兼学長 宛）
- 4) 乳幼児健康診査における虐待関連の必須問診項目及び実施等に関する要望（平成 27 年 6 月 2 日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長 宛：日本看護協会、全国保健所長会、日本小児保健協会、日本小児科医学会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本子ども虐待医学会、日本助産師会、日本助産学会、全国保健師長会、全国保健師教育機関協議会、日本産業保健師会、日本公衆衛生看護学会、日本保健師活動研究会との連名）
- 5) 小児医療における経静脈・経口輸液療法の重要性について（平成 27 年 7 月 30 日 厚生労働省医政局長 宛）
- 6) 平成 28 年度社会保険診療報酬における小児医療に関する要望書（平成 27 年 8 月 4 日 厚生労働大臣 宛：日本小児科医学会との連名）
- 7) 特殊ミルク安定供給維持のための要望書（平成 27 年 8 月 7 日 厚生労働省医政局経済課長 宛）
- 8) 2020 年オリンピック・パラリンピック成功に向けて、東京都受動喫煙防止条例制定の再要望書（平成 27 年 8 月 31 日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長、文部科学大臣、東京都知事、東京都議会議員、東京オリンピック・パラリンピック準備局長 宛：24 学会禁煙推進学術ネットワーク、日本医師会との連名）
- 9) 第 3 次指定難病選定に関する要望書（平成 27 年 8 月 31 日 厚生労働省健康局疾病対策課長、厚生科学審議会疾病対策部会指定難病検討委員会長 宛：難病のこども支援全国ネットワークとの連名）

- 10) 病院機能評価における男女共同参画推進に関する項目の充実等についての要望、病院機能評価における小児の療養環境の課題についての要望（平成 27 年 9 月 16 日 日本医療機能評価機構理事長 宛）
- 11) 抗血栓薬 活性化プロテイン C 製剤「注射用アナクト C2,500 単位」の「先天性プロテイン C 欠乏症に起因する新生児の電撃性紫斑病、深部静脈血栓症および急性肺血栓塞栓症」治療における DPC 枠の改設に関する要望（平成 27 年 9 月 29 日 厚生労働大臣 宛）
- 12) 0.01%アドレナリンのプレフィルドシリンジの発売の要望について（平成 27 年 11 月 13 日 厚生労働省医政局研究開発振興課課長、日本製薬工業協会会長 宛）
- 13) 新生児マススクリーニング（タンデムマス法）の対象疾患として CPT2 欠損症等の追加に関する要望（平成 27 年 12 月 25 日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長 宛：日本マススクリーニング学会との連名）
- 14) 「災害時小児周産期リエゾン」設置の要望書（平成 28 年 2 月 26 日 厚生労働省医政局長 宛：日本産科婦人科学会、日本小児科医会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、日本新生児成育医学会、日本小児保健協会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本小児救急医学会との連名）

## 8. 表彰

日本小児科学会賞 1 名、日本小児科学会小児保健賞 5 名、日本小児科学会学術研究賞 4 名を表彰した。

## 9. 総会、役員会、その他

- 1) 平成 27 年 4 月 18 日に大阪市（大阪国際会議場）において通常総会を開催し、各種報告のほか、下記の付議事項を審議した。

付 議 事 項	結 果
1 平成 26 年度 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書に関する件	承 認
2 第 121 回日本小児科学会学術集会会頭に関する件	〃
3 名誉会員推薦に関する件	〃
4 代議員選挙規則、役員規則、役員選挙規則の一部変更に関する件	〃

- 2) 理事会

理事会を 7 回開催し、入会申込について、その他の議案について審議した。

- 3) 執行役員会議

執行役員会議を 3 回開催し、緊急案件、その他の議案について審議した。

- 4) 各地区代議員会はそれぞれ代議員会を開催した。

## 10. 事業計画および収支予算書

平成 28 年 2 月 21 日開催の理事会において、平成 28 年度事業計画および収支予算書を承認した。

### 1 1. その他

- 1) 小児科学の向上を図るため、国内、及び諸外国との連携、交流を行なった。
- 2) 厚生労働省「健やか親子 21 推進協議会」などとの連携、参画、協力を行った。

### 1 2. 社員・会員の異動状況

	平成 27 年度末現在	平成 26 年度末現在	増 減
社員（代議員）	576	584	△8
正会員（代議員を除く）	21,026	20,718	308
団体会員	0	0	0

### 1 3. 常勤事務局職員の異動状況

平成 27 年度末人員	平成 26 年度末人員	増 減
9	10	△1

以上

事業報告の内容を補足する重要な事項

特になし